

建設経済情報「速報値」 (8月報告)

平成13年8月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額において前年同月比9.4%増となったものの、建築物着工、新設住宅着工は依然減少傾向が続いている。また、7月の企業倒産は件数、負債額とも減少したが建設業の企業倒産は高水準にある。

7月における公共工事請負金額は前年同月比9.4%増の2,086億円となった。

5月の建築物着工、新設住宅着工はともに減少傾向。7月の企業倒産は件数において前年同月比9.7%の減少となったが、建設関係では24.2%増となっている。

また建設業景況感では4~6月期の受注減少が弱まったとしているが、7~9月期は厳しい見方になっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	12年度事業費等 見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年7月実績。東日本建設業保証)

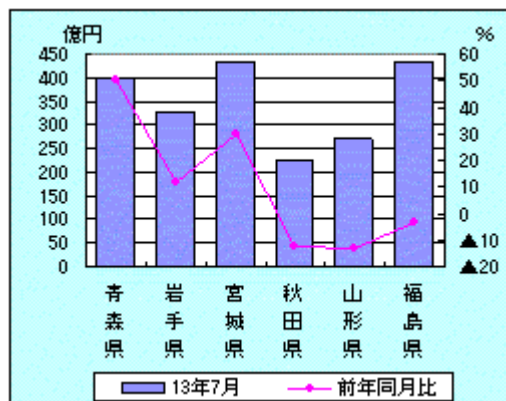
東北の公共工事請負金額計は、前年同月比9.4%増の2,086億円となった。内訳は、都道府県(4.0%減)は減少したが、国(55.2%増)、公団・事業団等(23.6%増)、市区町村(10.4%増)とも増加した。

県別の前年同月比は、青森県(50.3%増)、宮城県(29.6%増)の増加が大きい。

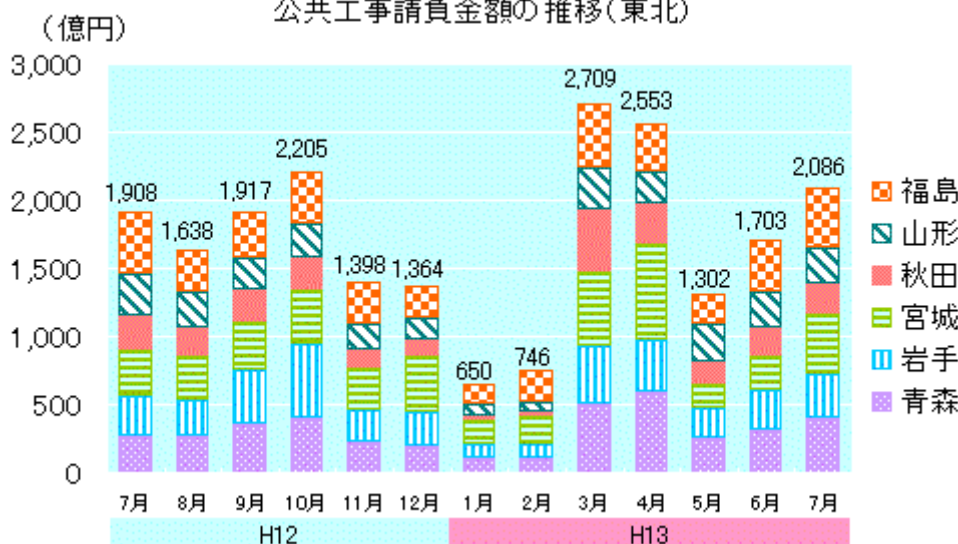
公共工事請負金額

単位:億円.%

	13年7月	前年同月比
全 国		
東北計	2,086	9.4
青森県	397	50.3
岩手県	326	11.9
宮城県	435	29.6
秋田県	224	▲12.1
山形県	270	▲13.4
福島県	434	▲3.5



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (13年5月実績。国土交通省)

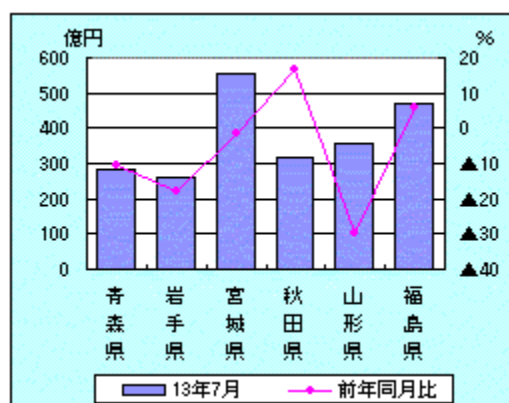
全国の受注高は4兆2,386億円で、うち元請受注高は60.9%の2兆5,807億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の36.7%、9,459億円であった。

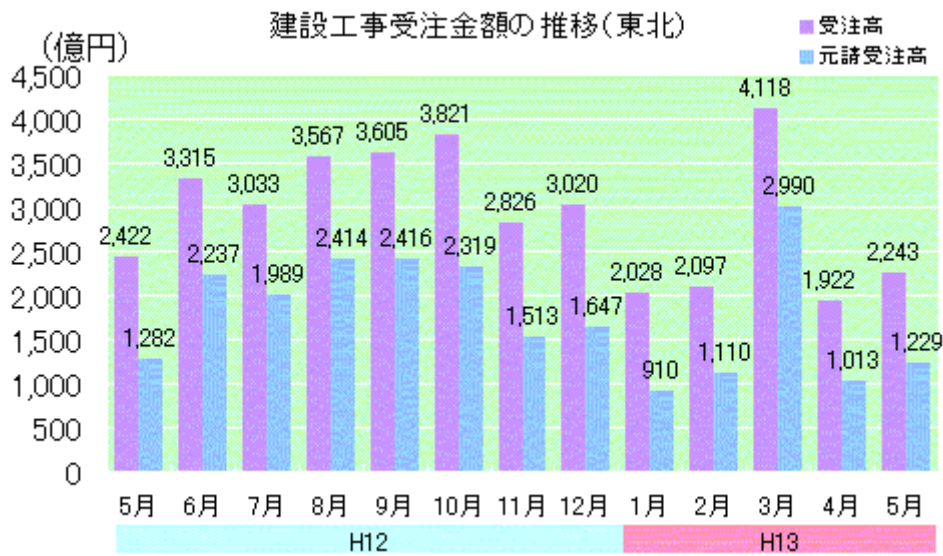
東北管内の受注高は2,243億円で、うち元請受注高は54.8%の1,229億円、元請受注高のうち公共機関からの受注高は、元請受注高の46.0%、565億円であった。

建設工事受注金額

単位:億円.%

	13年5月	前年同月比
全 国	42,386	▲3.4
東北計	2,243	▲7.4
青森県	285	▲10.5
岩手県	261	▲17.9
宮城県	556	▲1.3
秋田県	315	16.6
山形県	358	▲29.8
福島県	468	5.9





3. 建築物着工床面積 (13年6月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用12.7%減、非居住用21.4%減と、ともに減少したため、全体では16.0%減の15,884千㎡になった。

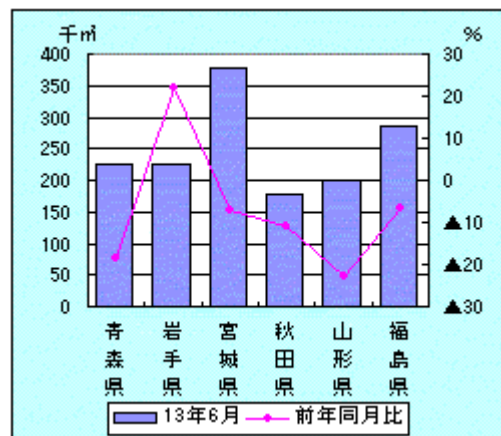
これに対して東北計の前年同月比は8.6%減の1,492千㎡となり、岩手県を除く各県で減少した。

[→top](#)

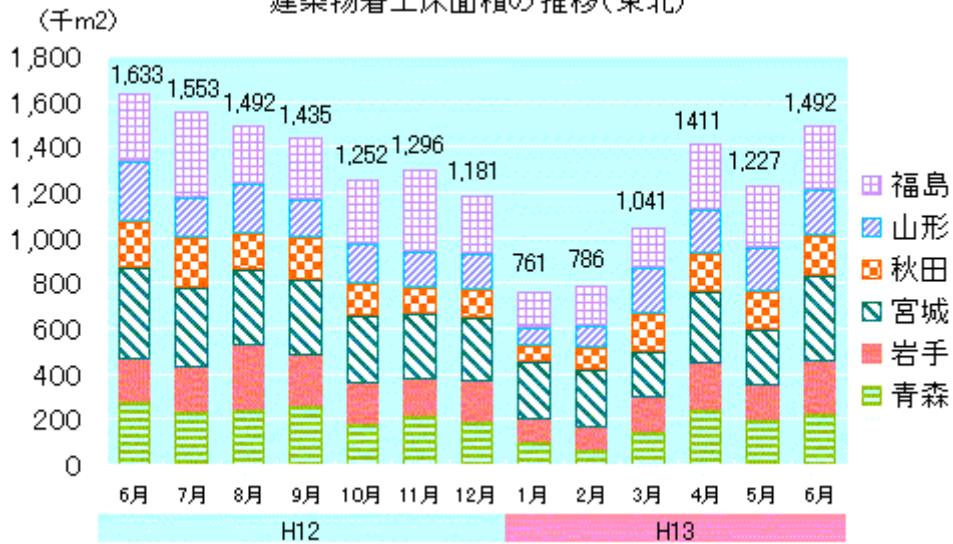
建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	13年6月	前年同月比
全国	15,884	▲16.0
東北計	1,492	▲8.6
青森県	225	▲18.5
岩手県	225	▲21.9
宮城県	379	▲7.1
秋田県	179	▲10.8
山形県	199	▲22.9
福島県	285	▲6.7



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (13年6月実績。国土交通省)

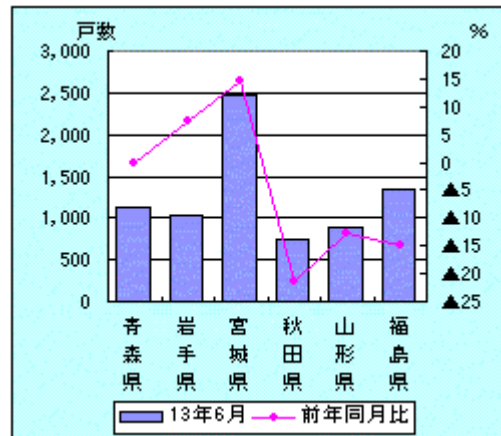
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で、持家(9.9%減)、貸家(5.3%減)、分譲住宅(17.9%減)とも減少したため、全体では10.5%減の101,168戸となった。
これに対して東北計の前年同月比は、2.2%減の7,611戸となった。

[→top](#)

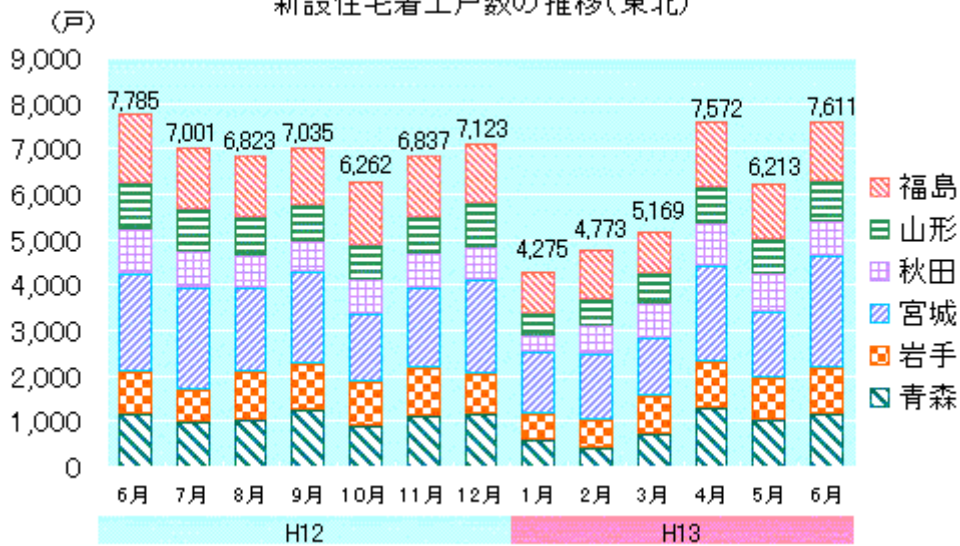
新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

	13年6月	前年同月比
全国	101,168	▲10.5
東北計	7,611	▲2.2
青森県	1,133	0.0
岩手県	1,028	7.5
宮城県	2,479	14.6
秋田県	742	▲21.4
山形県	884	▲12.6
福島県	1,345	▲14.8



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年6月18日の見通し。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は2兆8,740億円、前年度精算額比は18%減となる見込みである。本工事費は2兆6,303億円、前年度精算額比は17.0%減となる見込みである。

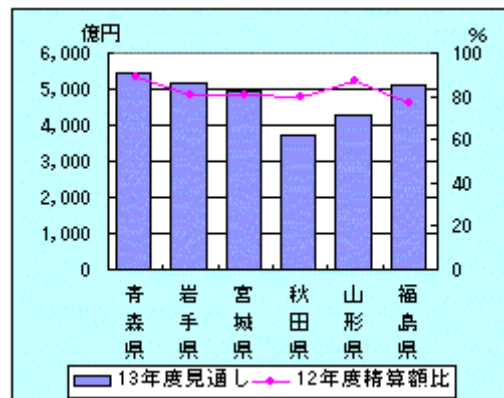
なお上半期まで(4月～9月)における本工事費の発注計画額は、2兆1,781億円の見込みとなり、発注率は約83%である。これは12年度の上半期発注計画額(2兆3,733億円)に対してほぼ同額である。

[→top](#)

13年度事業費等見込み額

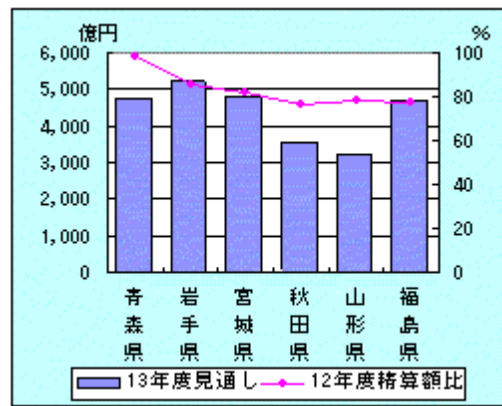
1) 事業費 単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	28,740	82.0
青森県	5,471	89.0
岩手県	5,192	81.0
宮城県	4,947	81.0
秋田県	3,702	80.0
山形県	4,304	87.0
福島県	5,123	77.0



2) 本工事費 単位:億円.%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	26,303	83.0
青森県	4,756	98.0
岩手県	5,250	85.0
宮城県	4,798	82.0
秋田県	3,562	76.0
山形県	3,223	78.0
福島県	4,713	77.0



労働

1. 建設労働需給の不足率 (13年6月調査。国土交通省)

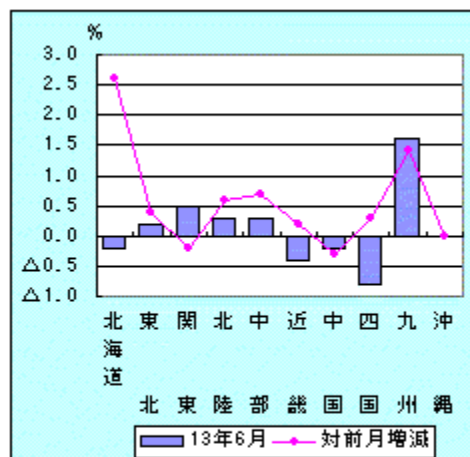
全国8職種計の不足率(季節調整値)は0.2%となり、不足傾向になっている。
 東北管内における不足率は、全国と同じく0.2%の不足傾向にある。

[→top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。季節調整値)

単位:%

	13年6月	対前月増減
全国	0.2	-0.2
北海道	△0.2	+2.6
東北	0.2	+0.4
関東	0.5	-0.2
北陸	0.3	+0.6
中部	0.3	+0.7
近畿	△0.4	+0.2
中国	△0.2	-0.3
四国	△0.8	+0.3
九州	1.6	+1.4
沖縄	0.0	0.0



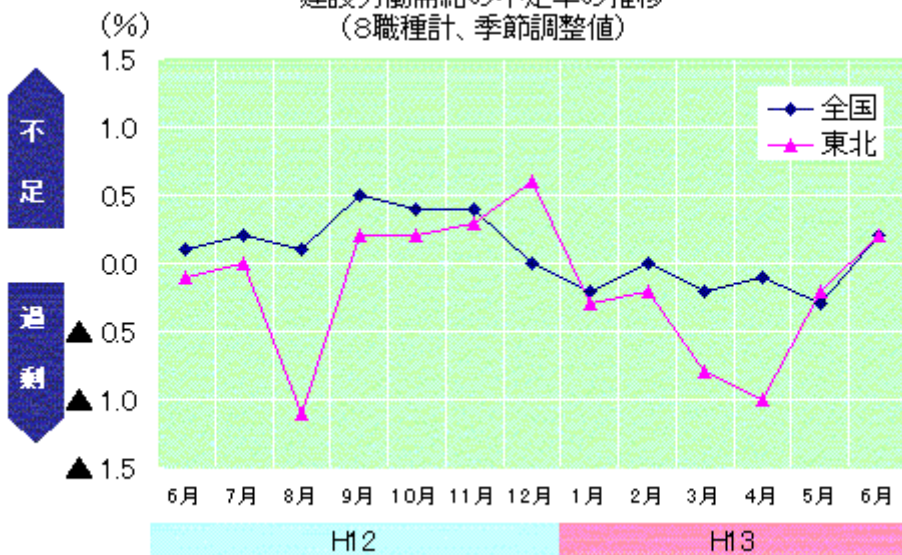
<備考>

1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。

2)対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。

3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。

建設労働需給の不足率の推移
(8職種計、季節調整値)



倒産

1. 企業倒産 (13年7月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の倒産は、前年同月対比で、件数、負債額とも減少した。件数の内訳をみると岩手(50.0%)、山形(58.3%)、宮城(66.7%)が大きく減少しているものの、他の県は依然高水準が続いている。

また、建設業の倒産件数は41件と倒産件数の大半を占めている。

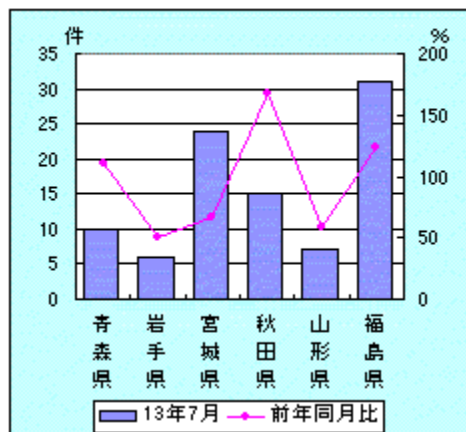
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件.%

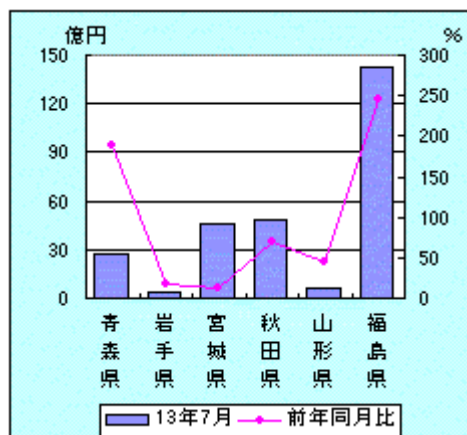
	13年7月	前年同月比
全国		
東北計	93	90.3
青森県	10	111.1
岩手県	6	50.0
宮城県	24	66.7
秋田県	15	166.7
山形県	7	58.3
福島県	31	124.0
東北計のうち建設業	41	124.2



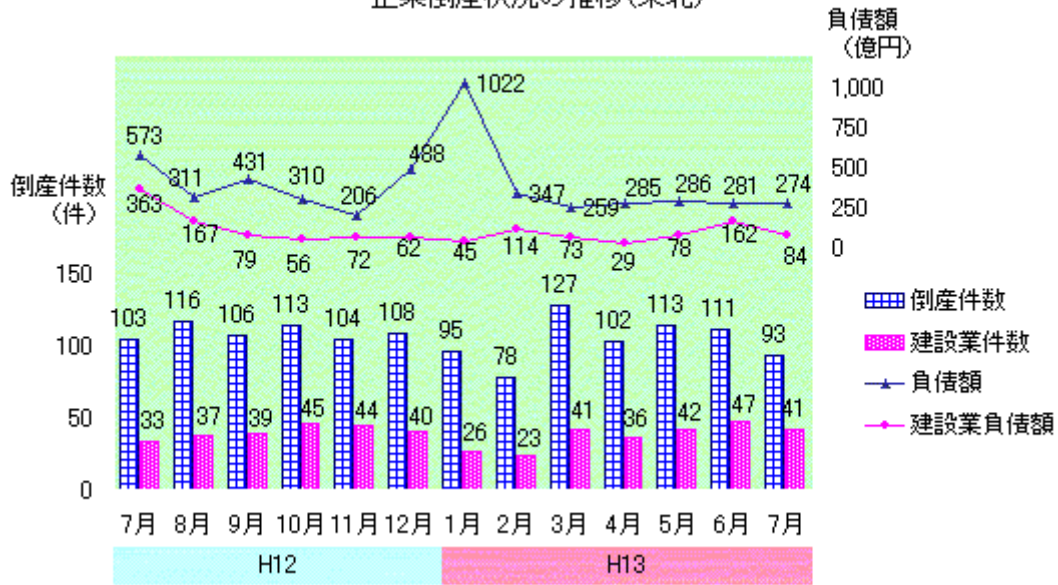
2) 負債額

単位:億円.%

	13年7月	前年同月比
全国		
東北計	274	47.8
青森県	27	189.2
岩手県	4	16.5
宮城県	46	11.7
秋田県	48	70.5
山形県	6	45.1
福島県	142	244.3
東北計のうち建設業	84	23.1



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (13年6月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

非製造業が僅かに改善した一方、製造業が大幅に悪化したため、全産業でも「悪い」超幅が拡大した。

製造業は、海外需要の減退等から、電気機械を中心に多くの業種で業況判断を大幅に後退させた。非製造業は、建設・不動産が悪化した一方、サービス・リース、運輸・倉庫が改善したことから、全体でも僅かに改善した。

2) 売上高・経常収益 (13年度計画)

売上は横這い、利益は製造業を中心に減少に転じる見通し。

製造業は、前回調査(13年3月)以降、海外需要の減少等に伴い、電気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を大幅に下方修正する動きが目立ったことから、3年振りの減収・減益計画となっている。

非製造業は、建設関連が引き続き減収・減益となる一方で、通信は増収・増益。この間、卸・小売も、販売単価の下落が進む中で、人件費等の削減効果や既往の出店効果を見込んで増収・増益を計画しており、非製造業全体としては増収・増益基調を維持する形となっている。

3) ソフトウェアを含む投資額 (13年度計画)

減少に転じ、その幅は拡大した。製造業は、前回調査(13年3月)以降、電気機械で増産投資を中止する動きが相次いだこともあり、前

年度を3割弱下回る計画となった。非製造業は、小売で今後の新規出店を抑制する計画にあることなどから、前年度比2割弱減少の見通し。なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資については積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年4月～6月期については、受注の減少傾向が弱まったと見ているが、7月～9月期は厳しい見通しをしている。

	実績（13年4月～6月）	見通し（13年7月～9月）
全国	短期借入金利は下降傾向に転じる	受注総額は減少傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや強まる	収益は減少傾向が強まる見通し
岩手県	民間工事は減少傾向やや弱まっている	受注総額は減少傾向が強まる見通し
宮城県	資金繰りは厳しい傾向強まる	銀行等貸出は厳しい傾向強まる見通し
秋田県	官公庁工事は減少傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	受注総額は減少傾向が弱まっている	官公庁工事は減少傾向が強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が弱まる	収益は減少傾向が続く見通し